

財産3分法ファンド

(不動産・債券・株式)

毎月分配型

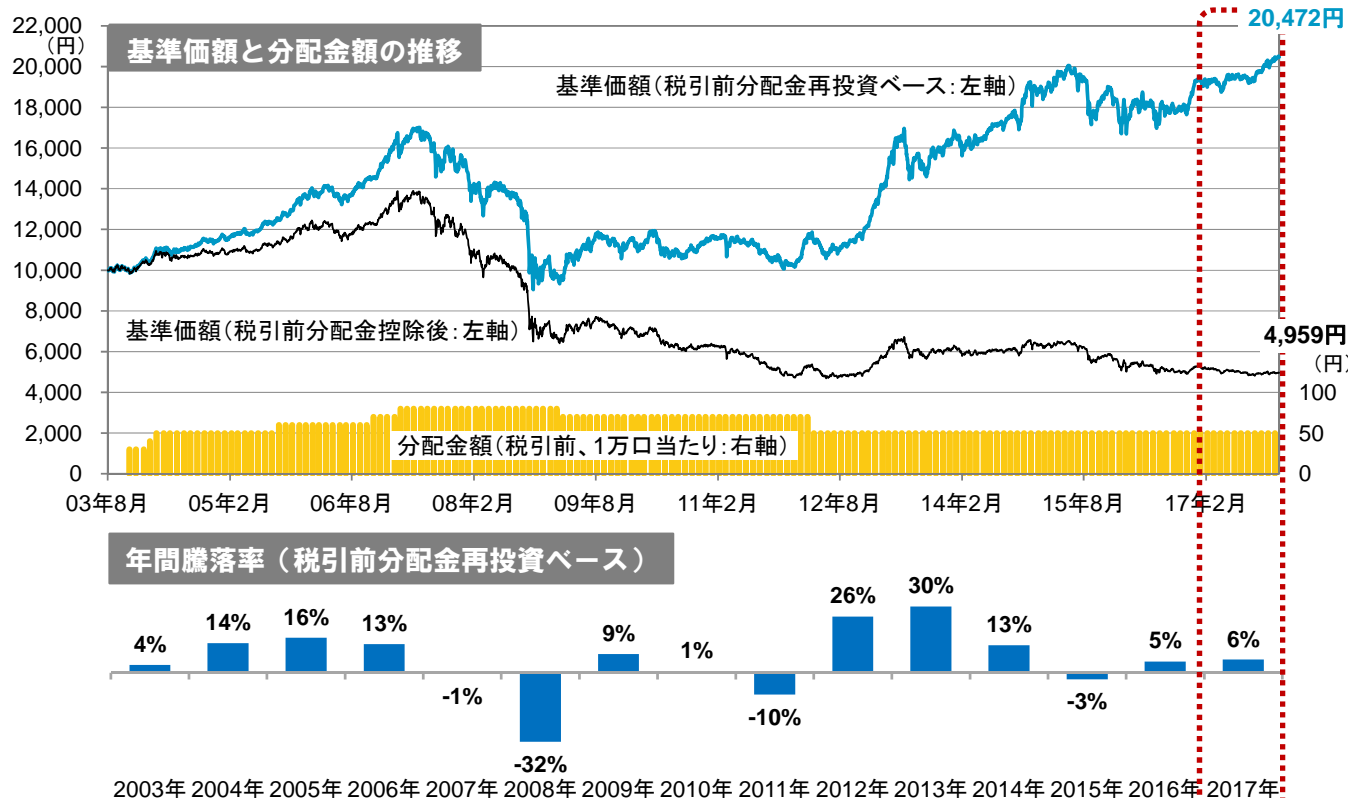
**衆院選での与党勝利などを背景に上昇した基準価額
～2017年の運用状況を振り返って～**

2017年の金融市場は、欧州政治の不透明感や北朝鮮情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、前半は不安定となる場面もみられました。しかし、年後半には、地政学リスクの後退や衆院選での与党勝利などを受け、日本株式を中心に堅調な推移となりました。

こうしたなか、不動産(J-REIT)・海外債券・日本株式に投資する当ファンドにおいても、年後半に各資産が上昇し、2017年の基準価額は約6%の上昇となりました(税引前分配金再投資ベース)。

次ページ以降では、2017年の運用状況と今後の見通しをまとめましたので、ご一読いただければ幸いです。

ご参考: 設定来の運用実績(2003年8月5日(設定日)～2017年12月29日)



(注)2003年は、設定日からの騰落率です。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

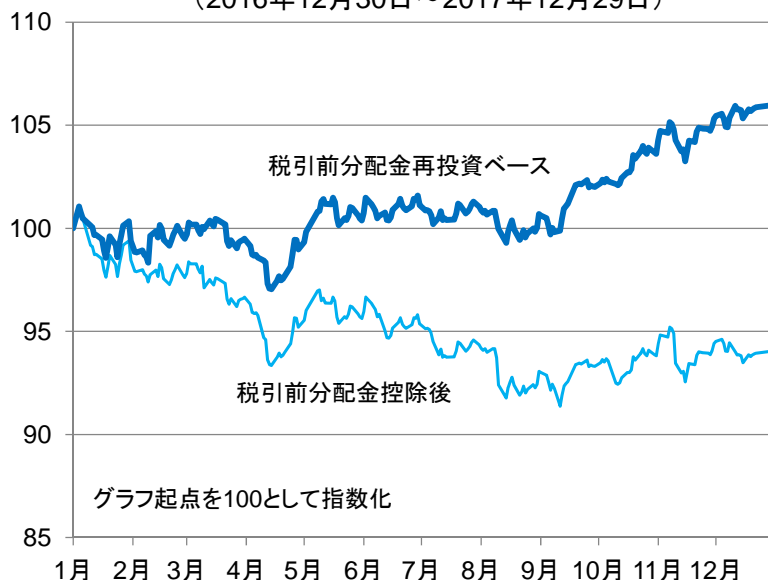
2017年の
運用状況

世界の景気拡大などを背景に、年末にかけて大きく上昇

- 2017年の基準価額は、英国のEU(欧州連合)強硬離脱懸念や仏大統領選挙の動向など欧州政治の不透明感や北朝鮮情勢の緊迫化を受け、年前半は不安定となる場面もありましたが、米国を中心とする世界の景気拡大などから、日本株式を中心に上昇に転じ、年間では概ね堅調な推移となりました。
- 基準価額騰落の1年間の要因分解を見ると、年間を通して堅調なパフォーマンスとなった高金利海外債券や、9月以降に大幅に反発した日本株式などがけん引役となりました。2017年末の基準価額は、前年末比315円の値下がりとなったものの、2017年に受益者の皆様にお支払いした分配金(600円)を考慮すると、285円のプラスとなりました(1万円当たり)。

【基準価額の推移】

(2016年12月30日～2017年12月29日)



【基準価額(税引前分配金控除後)】

4,959円(2017年12月29日現在)

【純資産総額】

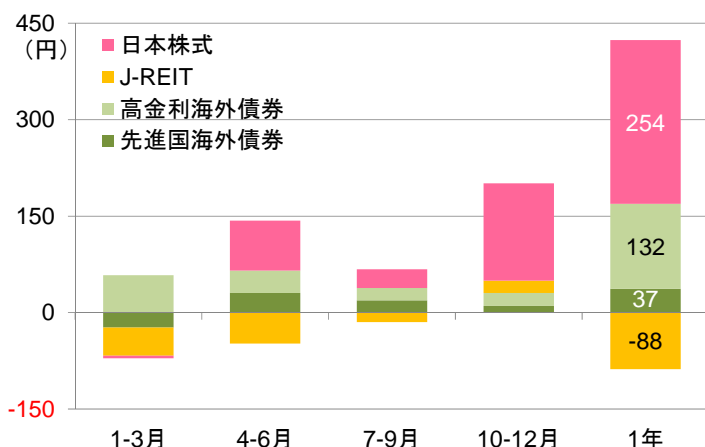
3,556億円(2017年12月29日現在)

【2017年の分配金実績】

50円/月(1万円当たり・税引前)

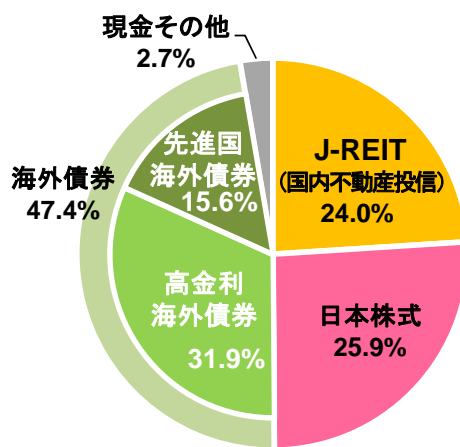
- ※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万円当たりの値です。
- ※ 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

基準価額騰落の要因分解(2017年)



- ※ 上記以外に、分配金の支払い、信託報酬その他の要因があります。
- ※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

資産構成比(2017年12月末現在)



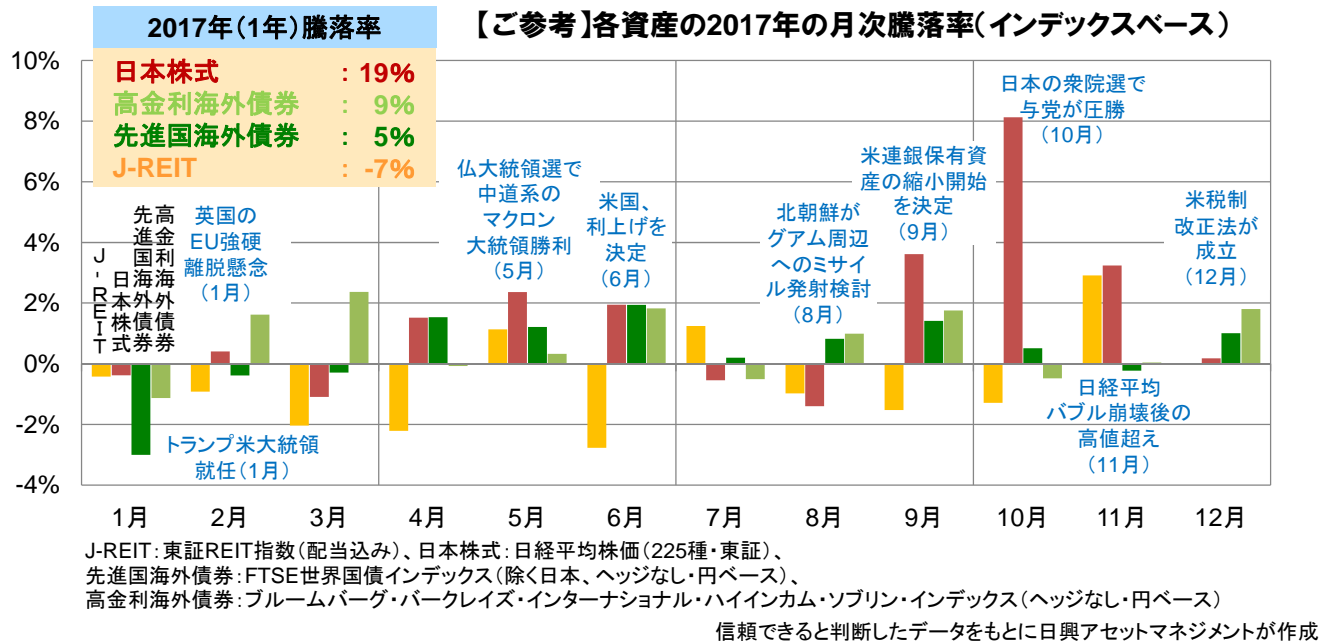
- ※ 上記は、対純資産総額の比率です。
- ※ 上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2017年の
投資環境

投資家心理の改善などから、年末にかけて日本株式が上昇



日本株式

衆院選での与党勝利などを背景に、年末に1992年来の高値更新

年前半の日本株式は、欧州政治の不透明感を背景とする円高などにより、方向感の乏しい展開となりました。しかし、4月以降、仏大統領選挙の投票結果が好感されたことなどにより、6月には日経平均株価は2万円台を回復しました。

7月以降、北朝鮮情勢の緊迫化などが嫌気され、軟調な展開となりました。しかし、9月中旬以降は、衆院選での連立与党優勢・勝利による経済・金融政策の継続期待などの好材料が相次ぎ、年末に日経平均は92年1月以来の高値をつけました。

J-REIT

金融緩和が下支え要因となるも、需給悪化懸念などから下落

年前半のJ-REITは、長期金利の上昇や、REIT各社による公募増資発表に伴う需給悪化懸念などから、軟調な推移となりました。

5月以降は、仏大統領選挙の投票結果などによる投資家のリスク回避姿勢の後退や、日銀による金融緩和長期化への期待感などが支援材料となったものの、長期金利の上下につれて、一進一退の展開となりました。8月以降は、北朝鮮情勢の緊迫化などを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどにより、11月を除き、軟調な推移となりました。

海外債券

為替動向の影響を受けながらも、海外債券は堅調な推移

年初の海外債券は、トランプ米政権の政策への不透明感などに伴う投資家のリスク回避姿勢の高まりから円を買い動きが強まり、軟調に推移するも、その後、新興国からの資金流出懸念の後退などから、堅調な動きとなりました。6月には、FRB(米連邦準備制度理事会)が追加利上げを決定したものの、米国景気の不透明感など受け、堅調な動きとなりました。

7月以降は、ECB(欧州中央銀行)による資産買入の縮小観測から軟調な展開となる場面もあったものの、総じて堅調に推移しました。10月以降は、方向感のない動きに転じた後、利上げに慎重とされるパウエル氏が次期FRB議長に指名されたことなどから、12月にかけて上昇しました。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2018年の
投資環境

各資産の今後の見通し

J-REIT
(国内不動産投信)

堅調な需要や金融緩和の継続に加え、割安感から回復が期待される

- 国内のJ-REIT市場は、投資信託からの資金流出が懸念される一方で、景気が緩やかに回復するなか、オンライン・ショッピングの増加などによる物流施設の需要増や、訪日外国人観光客の増加を背景としたホテル需要の高まりなど、J-REITを取り巻く環境は良好とみられます。
- 東京都心部では、堅調な需要を背景にオフィス空室率、オフィス賃料ともに良好な推移となっているものの、2018年から大規模オフィスの供給増加が予想されていることから、需給悪化を懸念する見方があります。しかし、堅調な企業業績を背景に、オフィスの需要増や賃料の引き上げなどを通じて、オフィス市況は今後も堅調に推移すると期待されます。
- 国内では、金融緩和の継続により、低金利環境が続くとみられる一方、J-REITの利回りは足元で4%近くあり、相対的に魅力的な水準とみられます。高利回りを求める投資家の需要の高まりから、J-REITはいずれ見直されると期待されます。

海外債券

主要国債券・高金利債券ともに緩和的な金融環境が支援材料に

- 主要先進国では、物価上昇ペースが緩やかである一方、景気拡大が加速傾向にあるなか、国債利回りの上昇(債券価格の下落)が予想されますが、日銀は緩和的な金融政策を継続するとみられるほか、ECBは金融緩和縮小に動くものの、物価上昇の弱さなどから、利回りの上昇は緩やかに留まるとみられます。
- 新興国や資源国などの高金利債券は、主要先進国において低金利環境が続くなか、相対的に高い利回り水準が魅力となり、投資家の注目を集めると期待されます。ただし、米国の利上げやユーロ圏の金融緩和縮小などが市場予想を上回るペースで進む場合、新興国からの資金流出懸念が強まる可能性には注意が必要です。
- 為替市場では、日本で金融緩和が続くなか、米利上げなどを背景に円安・米ドル高が続くとみられるほか、欧州の景気回復を背景にユーロも対円で堅調に推移すると見込まれます。新興国通貨は、商品市況の安定やファンダメンタルズの改善などを背景に堅調な推移が期待されます。

日本株式

世界経済の拡大を背景とした堅調な企業業績を受け、上昇基調が継続

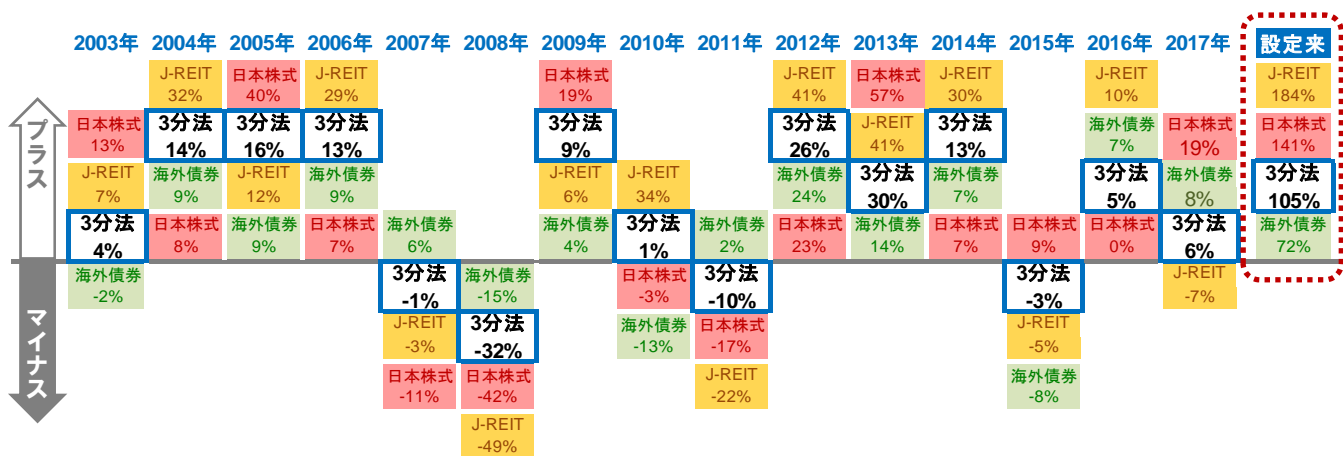
- 2017年10~11月に発表された企業収益は、世界経済の成長の恩恵を受け、市場予想を大きく上回りました。昨年末の米税制改革法成立などを追い風に、2018年も、米国を中心とした世界経済の成長による外需の拡大などが追い風になると期待されます。
- 2019年10月の消費税率引き上げの是非を、2018年秋以降、政府が判断するのに先立ち、心理的な影響がやや懸念されるものの、力強い企業業績見通しや他市場と比べて割高感の少ない株価バリュエーションなどを背景に、日本株式は中長期的に上昇基調が持続すると期待されます。
- 企業業績の改善に加え、欧米と比べて、政治面で相対的に高い安定性を持つ日本の株式は、海外投資家にとって魅力的な投資先として選好されると考えられます。また、欧米と比較して緩和的な金融政策が維持されると想定されることも、日本株が選好される要因の一つになると期待されます。

ご参考

安定的な資産成長をめざす「財産3分法ファンド」

- 資産運用において、株式やREITは、相対的に高い収益が期待される資産ですが、保有時期によっては大きなマイナスとなる可能性があります。一方、債券は、REITや株式に比べて値動きが安定的となる傾向にあることから、収益も相対的に低くなる傾向があります。
- 各資産の年間リターンを見ると、2017年は、2016年にけん引役となったJ-REITが落ち込んだ一方、日本株式が大きくプラスとなりました。このように、3分法は、異なる価格特性を持つREIT・債券・株式に幅広く網を張ることで、各資産の上昇機会を捉え、設定来で堅調なパフォーマンスを積み重ねてきました。当ファンドでは、今後も「安定的な資産成長」をめざし、分散投資を続けて参ります。

「財産3分法ファンド」と各資産の年間リターン
(2003年～2017年)*



* 2003年は、設定日(8月5日)から2003年末までの騰落率です。

- 3分法: 基準価額(税引前分配金再投資ベース)であり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したのとして計算した理論上のものにご留意ください。
- J-REIT: 東証REIT指数(配当込み) ■ 日本株式: 日経平均株価(225種・東証)
- 海外債券: 2012年6月以降は、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)とFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の日次騰落率を7:3の比率で合成して計算した指数、それ以前は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。



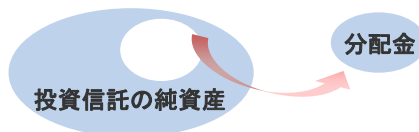
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

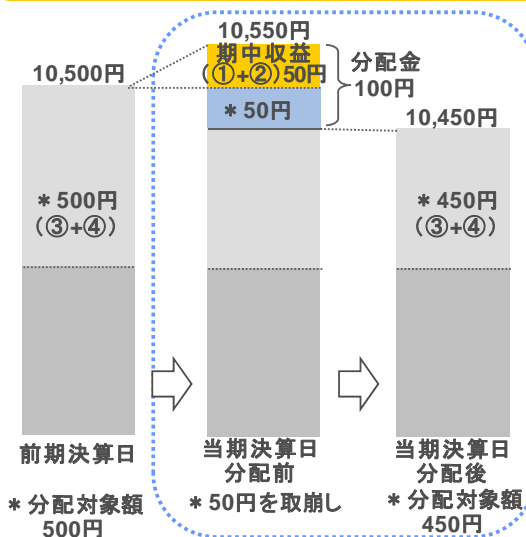
投資信託で分配金が支払われるイメージ



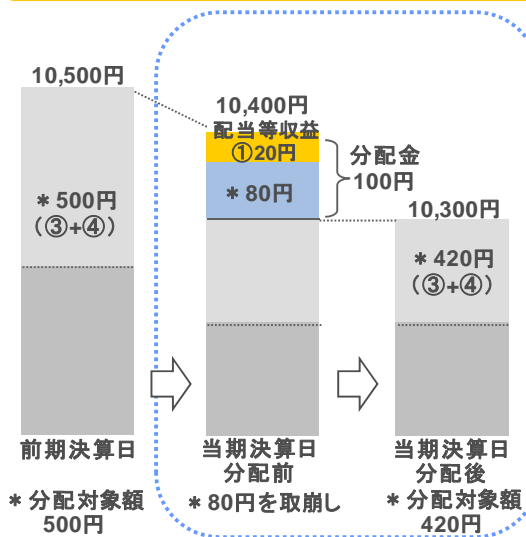
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

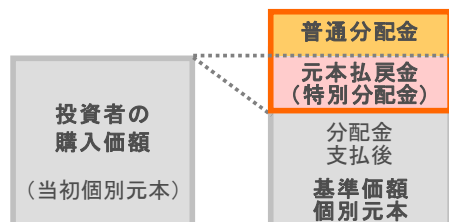


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

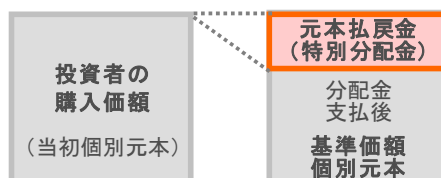
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型<愛称:財産3分法ファンド>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要 お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞	
購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
信託報酬	純資産総額に対して、 <u>年率1.026%(税抜0.95%)</u> を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	

【当資料で使用する指数について】

**FTSE世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)**

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

東証REIT指数(配当込み)

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日経平均株価(225種・東証)

日経平均株価(225種・東証)は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、投資者の皆様「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
こうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。